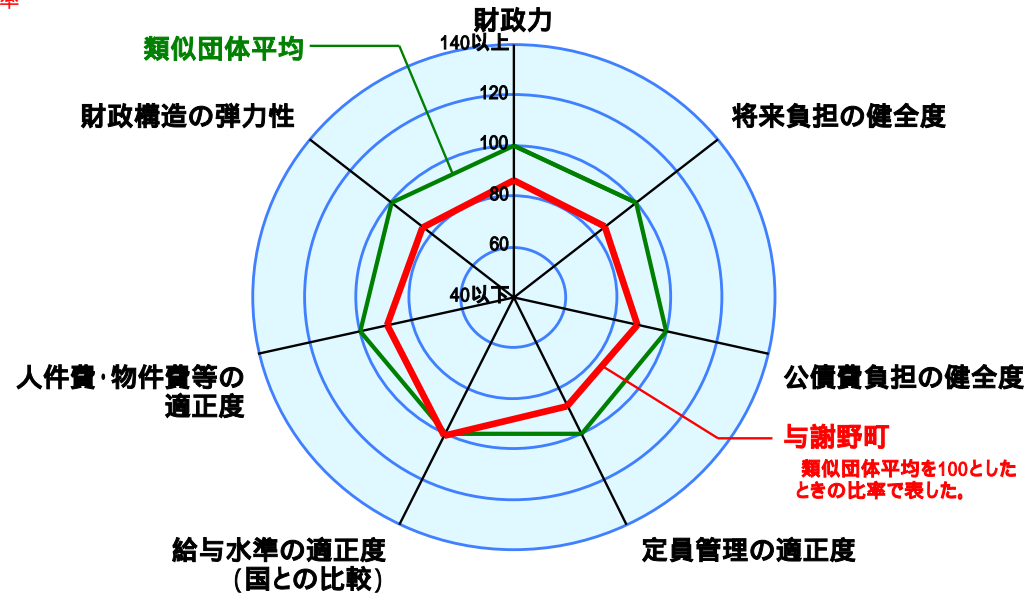
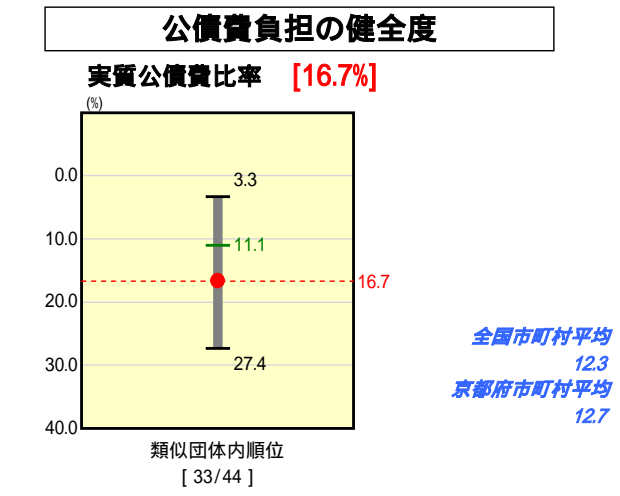
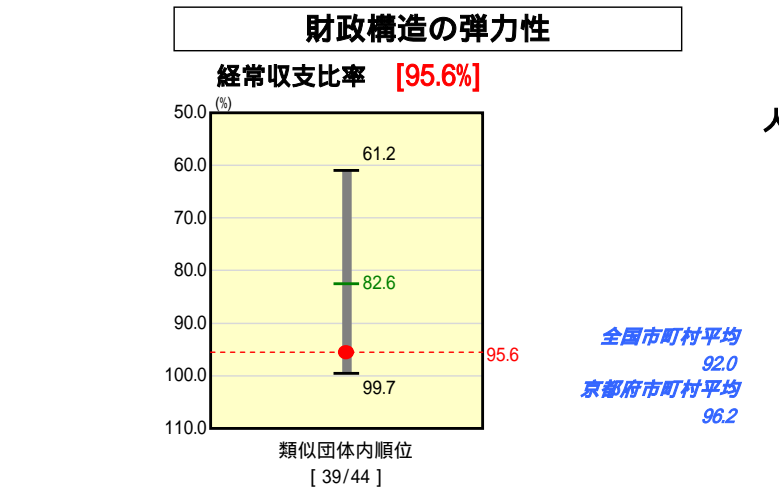
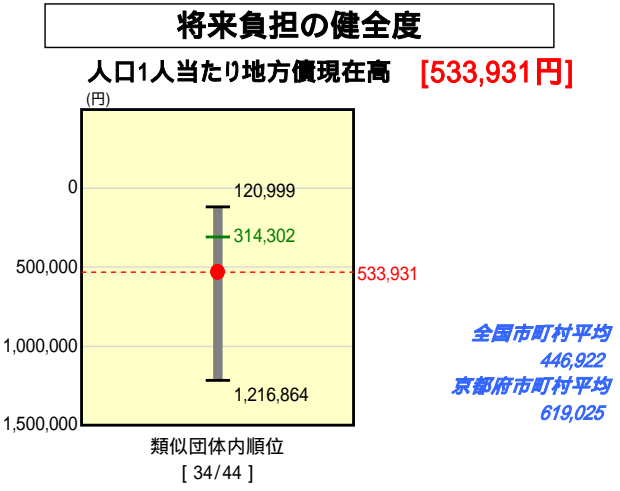
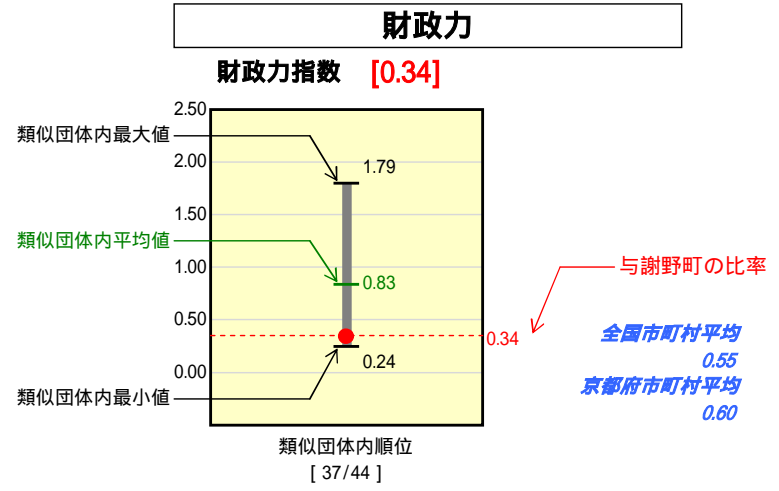


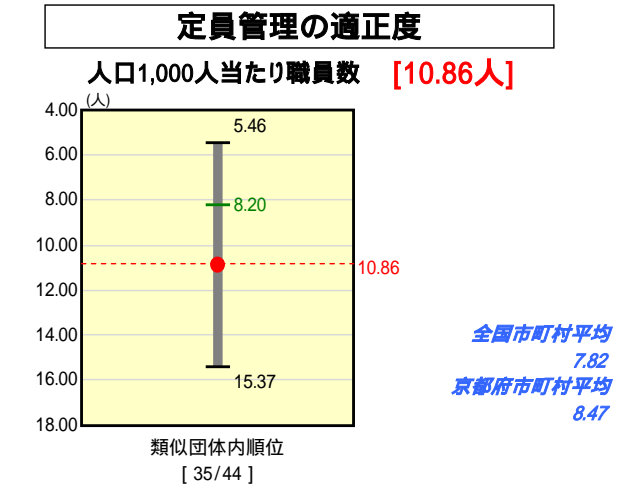
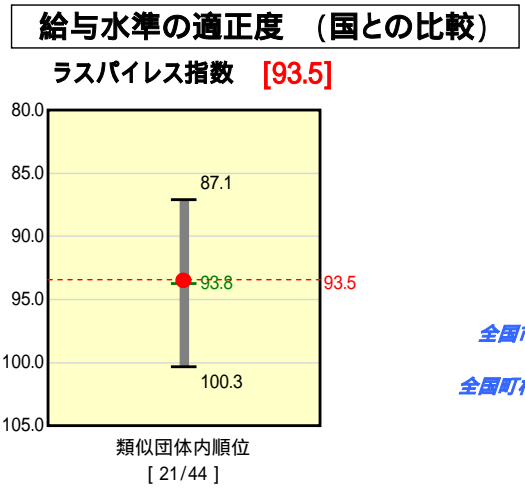
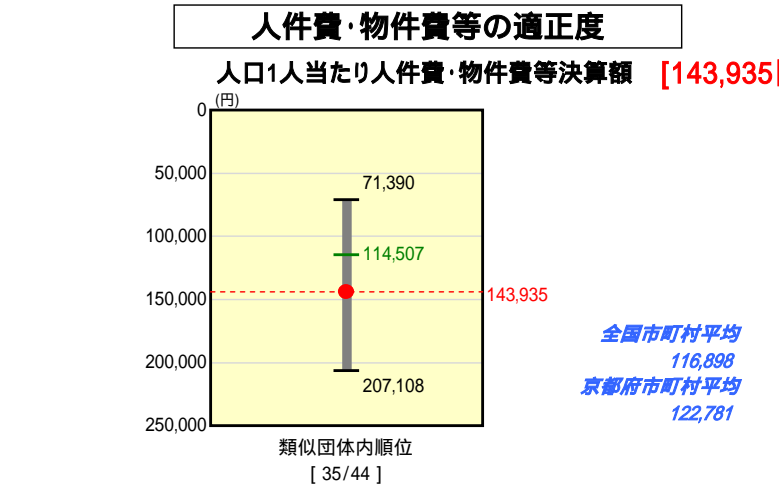
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 与謝野町

人口	25,056	人(H20.3.31現在)
面積	107.04	km ²
歳入総額	10,452,839	千円
歳出総額	10,285,536	千円
実質収支	157,383	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税源移譲に伴い基準財政収入額が伸びたことにより昨年度数値を0.02ポイント上回ったが、類似団体平均を大きく下回っている。

【経常収支比率】
昨年度と比較し、他会計繰出金に係る義務的経費の割合が高まったこと等により比率は1.7ポイント上昇した。行革大綱に基づき、人件費については確実に削減が進んでいるが、施設等は旧町時代と同じ数を維持しているのが現状であり、今後は施設の統廃合の議論を進め、より効率的な行財政運営に努めなければならない。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は勤奨退職、採用調整等により確実に削減を進めているが類似団体レベルまで削減するにはもうしばらくの間が必要である。物件費等については施設の統廃合等抜本的な取組が不可欠であり、その議論は急務である。

【ラスバイレス指数】
国の制度改正が平成18年度であったのに対し、本町は平成19年度に移行したことに伴い、昨年度に比べ0.3ポイント上昇し、全国町村平均を上回るようになった。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在高そのものは減額となったが、類似団体と比較すると大きく上回っているのが現状であり、今後も単年度の起債発行額を当該年度の元金償還額以下とすることを基本方針とし、起債発行の抑制に努めなければならない。

【実質公債費比率】
昨年度数値から0.3ポイント上昇し、類似団体との差がさらに開く結果となっている。本町においては、今後、簡易水道、下水道等の公営企業会計に係る起債発行が増加する見込みであり、全ての会計を見渡した上でのバランスのとれた起債発行、償還に努めなければならない。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により3町と3つの一部事務組合を普通会計に含むこととなったため類似団体平均を上回っている。今後、退職者不補充、定員管理計画に基づき、職員数の削減に努めなければならない。